253969

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	2030年５月10日まで（2020年12月28日設定）	
運用方針	日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ受益証券への投資を通じて、主としてわが国の国債に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

第２期（決算日：2022年５月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）」は、去る５月12日に第２期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA－BPI国債 超長期（11-）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2020年12月28日	10,000	－	－	277.89	－	－	－	500
1期(2021年5月12日)	9,964	0	△0.4	277.41	△0.2	99.8	－	122,930
2期(2022年5月12日)	9,470	0	△5.0	264.34	△4.7	99.3	－	71,257

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）NOMURA－BPI国債 超長期（11-）とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債（個人向けは対象外）の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、NOMURA－BPI国債のサブインデックスです。
当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債超長期（１１－）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2021年５月12日	9,964	－	277.41	－	99.8	－
５月末	9,937	△0.3	276.67	△0.3	99.6	－
６月末	9,936	△0.3	276.81	△0.2	99.7	－
７月末	10,044	0.8	279.86	0.9	99.7	－
８月末	10,025	0.6	279.31	0.7	99.5	－
９月末	9,959	△0.1	277.55	0.1	99.8	－
10月末	9,936	△0.3	276.98	△0.2	99.7	－
11月末	9,969	0.1	277.97	0.2	99.6	－
12月末	9,925	△0.4	276.87	△0.2	99.7	－
2022年１月末	9,777	△1.9	272.74	△1.7	99.6	－
２月末	9,648	△3.2	269.19	△3.0	99.5	－
３月末	9,594	△3.7	267.72	△3.5	99.8	－
４月末	9,519	△4.5	265.70	△4.2	74.9	－
（期末）						
2022年５月12日	9,470	△5.0	264.34	△4.7	99.3	－

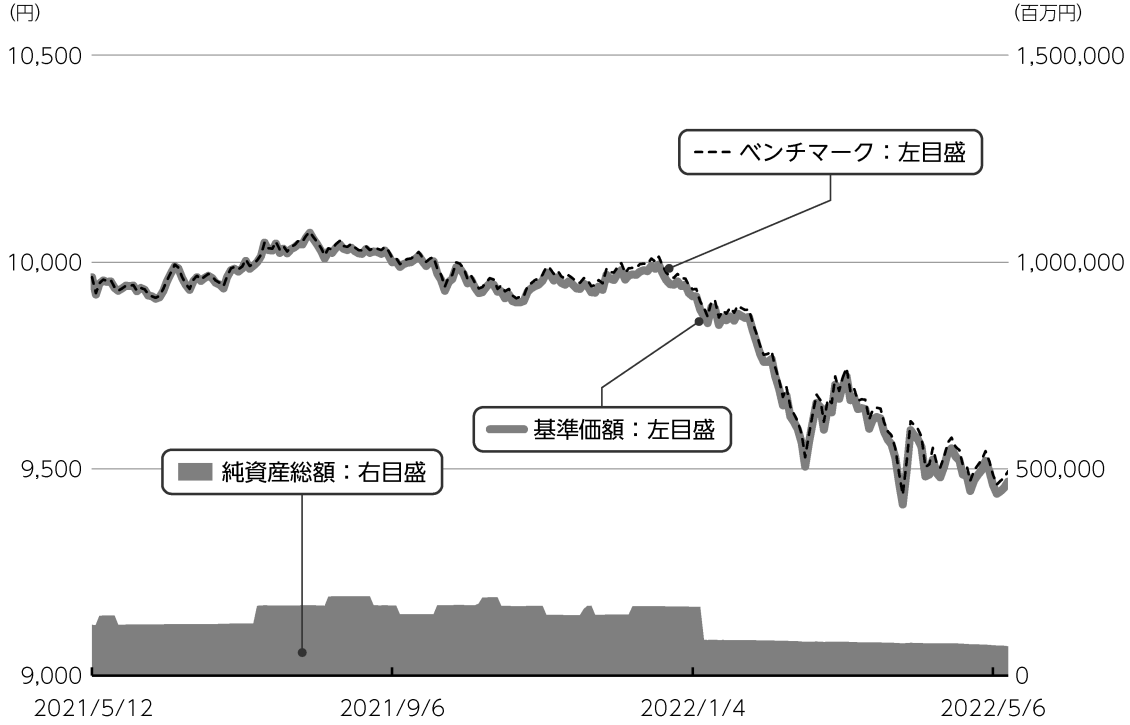
（注）騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第２期：2021年５月13日～2022年５月12日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 2 期 首	9,964円
第 2 期 末	9,470円
既払分配金	0円
騰　落　率	−5.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.0％の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－4.7％）を0.3％下回りました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第２期：2021年５月13日～2022年５月12日

投資環境について

▶ 国内超長期国債市況

国内債券市況は下落しました。

国内債券市況は期の前半から2021年年末にかけてはもみ合いで推移しました。その後、インフレ懸念や利上げ観測の高まりによる米金利の上昇などから国内債券市況は下落しました。期の終わりにかけてはウクライナ情勢緊迫化による上昇局面があったものの、米国の利上げへの積極的な姿勢などを受けて国内債券市況は反落し、期を通して見ても下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ 日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ

資産のほぼ全額を国債（先物を含む）に投資し、高い国債組入比率を維持しました。

ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債 超長期（11-）の構成銘柄を年限の属性でグループに区切り、ベンチマークの各グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました※。

※一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

ベンチマークとのカイ離は△0.3％程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△0.3％程度でした。

マザーファンド保有による要因

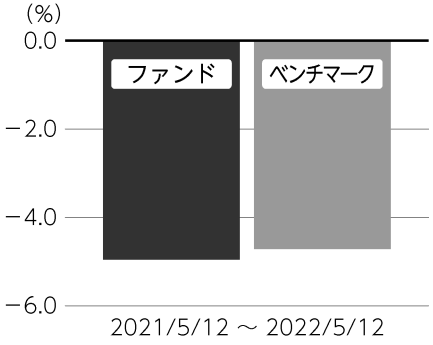
マザーファンド保有による影響は△0.0％程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ポートフォリオ要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第２期 2021年５月13日～2022年５月12日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	114

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ 日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2021年５月13日～2022年５月12日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信　託　報　酬	25	0.253	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(16)	(0.165)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合　計	25	0.256	

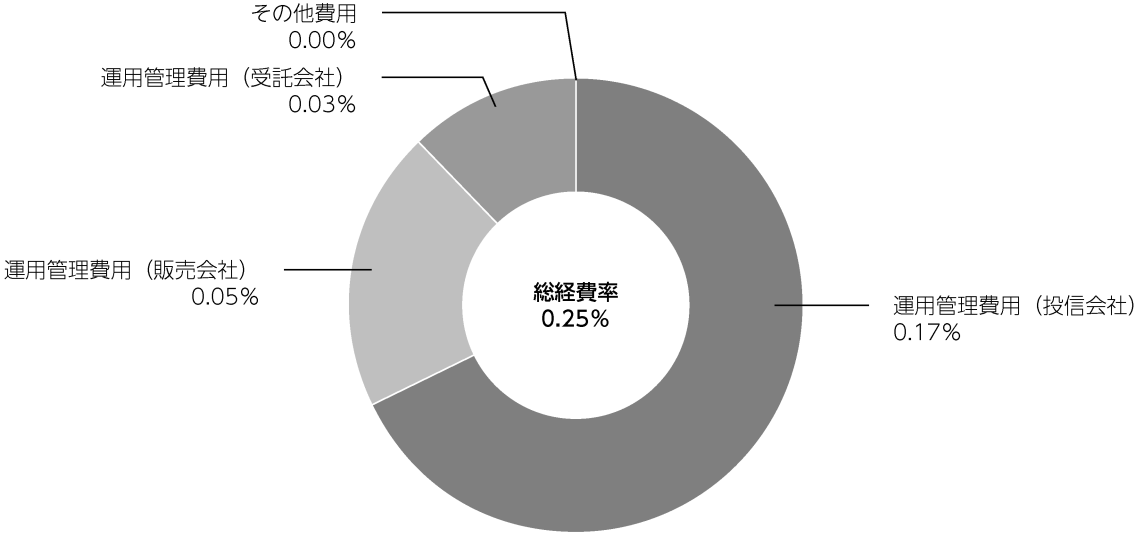
期中の平均基準価額は、9,857円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.25％**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年５月13日～2022年５月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ	178,734,070	178,479,254	227,005,336	225,483,833

○利害関係人との取引状況等

（2021年５月13日～2022年５月12日）

利害関係人との取引状況

＜日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）＞

該当事項はございません。

＜日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	294,542	95,195	32.3	311,957	100,907	32.3

平均保有割合　80.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

（2022年５月12日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ	123,241,696	74,970,430	71,251,896

○投資信託財産の構成

（2022年５月12日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ	71,251,896	97.6
コール・ローン等、その他	1,786,783	2.4
投資信託財産総額	73,038,679	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2022年５月12日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	73,038,679,110
コール・ローン等	138,194,610
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ(評価額)	71,251,896,776
未収入金	1,648,587,724
(B) 負債	1,781,213,885
未払解約金	1,647,538,089
未払信託報酬	132,181,606
未払利息	19
その他未払費用	1,494,171
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	71,257,465,225
元本	75,245,692,739
次期繰越損益金	△ 3,988,227,514
(D) 受益権総口数	75,245,692,739口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	9,470円

＜注記事項＞
①期首元本額　123,372,032,729円
　期中追加設定元本額　192,908,282,339円
　期中一部解約元本額　241,034,622,329円
　また、１口当たり純資産額は、期末0.9470円です。

○損益の状況 （2021年５月13日～2022年５月12日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,479
受取利息	230
支払利息	△ 15,709
(B) 有価証券売買損益	△3,369,630,593
売買益	1,290,952,802
売買損	△4,660,583,395
(C) 信託報酬等	△ 334,351,497
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△3,703,997,569
(E) 前期繰越損益金	63,681,147
(F) 追加信託差損益金	△ 347,911,092
（配当等相当額）	(192,912,126)
（売買損益相当額）	(△ 540,823,218)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	△3,988,227,514
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	△3,988,227,514
追加信託差損益金	△ 347,911,092
（配当等相当額）	(346,983,208)
（売買損益相当額）	(△ 694,894,300)
分配準備積立金	514,030,815
繰越損益金	△4,154,347,237

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,988,227,514円です。
③分配金の計算過程

項　　目	2021年５月13日～2022年５月12日
費用控除後の配当等収益額	450,349,668円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	346,983,208円
分配準備積立金額	63,681,147円
当ファンドの分配対象収益額	861,014,023円
１万口当たり収益分配対象額	114円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ

《第２期》決算日2022年５月12日

［計算期間：2021年５月13日～2022年５月12日］

「日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ」は、５月12日に第２期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第２期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の国債に投資を行い、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債 超長期（11-）に連動する投資成果をめざして運用を行います。国債の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債 超長期（11-）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2020年12月28日	10,000	－	277.89	－	－	－	499
１期(2021年５月12日)	9,974	△0.3	277.41	△0.2	99.8	－	122,927
２期(2022年５月12日)	9,504	△4.7	264.34	△4.7	99.3	－	96,031

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債 超長期（11-）とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債（個人向けは対象外）の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債のサブインデックスです。
当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		NOMURA－BPI 国債 超長期（11－）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2021年５月12日	9,974	－	277.41	－	99.8	－
５月末	9,948	△0.3	276.67	△0.3	99.6	－
６月末	9,949	△0.3	276.81	△0.2	99.7	－
７月末	10,059	0.9	279.86	0.9	99.7	－
８月末	10,043	0.7	279.31	0.7	99.5	－
９月末	9,979	0.1	277.55	0.1	99.9	－
10月末	9,958	△0.2	276.98	△0.2	99.7	－
11月末	9,993	0.2	277.97	0.2	99.6	－
12月末	9,951	△0.2	276.87	△0.2	99.8	－
2022年１月末	9,805	△1.7	272.74	△1.7	99.6	－
２月末	9,678	△3.0	269.19	△3.0	99.5	－
３月末	9,626	△3.5	267.72	△3.5	99.8	－
４月末	9,552	△4.2	265.70	△4.2	74.9	－
（期　末） 2022年５月12日	9,504	△4.7	264.34	△4.7	99.3	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

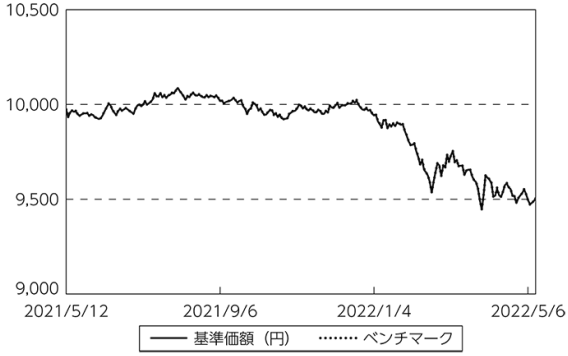
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－4.7%）と同程度となりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（下落要因）
　ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について
◎国内超長期国債市況
　国内債券市況は下落しました。
・国内債券市況は期の前半から2021年年末にかけてはもみ合いで推移しました。その後、インフレ懸念や利上げ観測の高まりによる米金利の上昇などから国内債券市況は下落しました。期の終わりにかけてはウクライナ情勢緊迫化による上昇局面があったものの、米国の利上げへの積極的な姿勢などを受けて国内債券市況は反落し、期を通して見ても下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・資産のほぼ全額を国債（先物を含む）に投資し、高い国債組入比率を維持しました。
・ベンチマークの構成銘柄を年限の属性でグループに区切り、ベンチマークの各グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました※。
※一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
　ベンチマークは4.7%の下落になったため、カイ離は△0.0%程度となりました。

　ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。
（主なプラス要因）
・ポートフォリオ要因によるものです。

（主なマイナス要因）
・取引要因によるものです。

○今後の運用方針
・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2021年５月13日～2022年５月12日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2021年５月13日～2022年５月12日）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 294,542,180	千円 311,957,642

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

（2021年５月13日～2022年５月12日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	294,542	95,195	32.3	311,957	100,907	32.3

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

（2022年５月12日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	90,450,000	95,371,277	99.3	－	99.3	－	－
合計	90,450,000	95,371,277	99.3	－	99.3	－	－

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第１回利付国債（40年）	2.4	190,000	254,303	2048/３/20
第２回利付国債（40年）	2.2	350,000	453,295	2049/３/20
第３回利付国債（40年）	2.2	310,000	403,337	2050/３/20
第４回利付国債（40年）	2.2	570,000	744,836	2051/３/20
第５回利付国債（40年）	2.0	620,000	778,639	2052/３/20
第６回利付国債（40年）	1.9	600,000	740,412	2053/３/20
第７回利付国債（40年）	1.7	650,000	769,203	2054/３/20
第８回利付国債（40年）	1.4	670,000	739,010	2055/３/20
第９回利付国債（40年）	0.4	1,125,000	921,645	2056/３/20
第10回利付国債（40年）	0.9	1,010,000	968,862	2057/３/20
第11回利付国債（40年）	0.8	770,000	714,275	2058/３/20
第12回利付国債（40年）	0.5	823,000	685,419	2059/３/20
第13回利付国債（40年）	0.5	1,030,000	853,437	2060/３/20
第14回利付国債（40年）	0.7	1,100,000	973,599	2061/３/20
第12回利付国債（30年）	2.1	160,000	191,208	2033/９/20
第14回利付国債（30年）	2.4	630,000	777,854	2034/３/20
第15回利付国債（30年）	2.5	300,000	374,898	2034/６/20
第17回利付国債（30年）	2.4	190,000	236,308	2034/12/20
第18回利付国債（30年）	2.3	630,000	777,741	2035/３/20
第20回利付国債（30年）	2.5	500,000	632,725	2035/９/20
第21回利付国債（30年）	2.3	50,000	62,137	2035/12/20
第22回利付国債（30年）	2.5	380,000	483,147	2036/３/20
第23回利付国債（30年）	2.5	220,000	280,370	2036/６/20
第24回利付国債（30年）	2.5	500,000	638,650	2036/９/20
第25回利付国債（30年）	2.3	80,000	100,145	2036/12/20
第26回利付国債（30年）	2.4	830,000	1,052,390	2037/３/20
第27回利付国債（30年）	2.5	880,000	1,132,604	2037/９/20
第28回利付国債（30年）	2.5	490,000	632,545	2038/３/20
第29回利付国債（30年）	2.4	500,000	639,765	2038/９/20
第30回利付国債（30年）	2.3	1,150,000	1,455,888	2039/３/20
第31回利付国債（30年）	2.2	570,000	713,919	2039/９/20
第32回利付国債（30年）	2.3	730,000	927,859	2040/３/20
第33回利付国債（30年）	2.0	1,350,000	1,650,226	2040/９/20
第34回利付国債（30年）	2.2	1,060,000	1,333,681	2041/３/20
第35回利付国債（30年）	2.0	1,050,000	1,288,171	2041/９/20
第36回利付国債（30年）	2.0	970,000	1,190,820	2042/３/20
第37回利付国債（30年）	1.9	1,171,000	1,417,577	2042/９/20
第38回利付国債（30年）	1.8	690,000	822,866	2043/３/20
第39回利付国債（30年）	1.9	663,000	803,383	2043/６/20
第40回利付国債（30年）	1.8	632,000	754,152	2043/９/20
第41回利付国債（30年）	1.7	570,000	669,430	2043/12/20
第42回利付国債（30年）	1.7	680,000	799,034	2044/３/20
第43回利付国債（30年）	1.7	564,000	663,072	2044/６/20
第44回利付国債（30年）	1.7	620,000	729,275	2044/９/20
第45回利付国債（30年）	1.5	740,000	839,966	2044/12/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第46回利付国債（30年）	1.5	830,000	942,249	2045/3/20
第47回利付国債（30年）	1.6	816,000	943,287	2045/6/20
第48回利付国債（30年）	1.4	750,000	835,267	2045/9/20
第49回利付国債（30年）	1.4	830,000	924,288	2045/12/20
第50回利付国債（30年）	0.8	830,000	816,902	2046/3/20
第51回利付国債（30年）	0.3	846,000	739,598	2046/6/20
第52回利付国債（30年）	0.5	660,000	604,236	2046/9/20
第53回利付国債（30年）	0.6	820,000	767,347	2046/12/20
第54回利付国債（30年）	0.8	746,000	729,364	2047/3/20
第55回利付国債（30年）	0.8	780,000	761,685	2047/6/20
第56回利付国債（30年）	0.8	570,000	555,932	2047/9/20
第57回利付国債（30年）	0.8	790,000	768,756	2047/12/20
第58回利付国債（30年）	0.8	1,150,000	1,116,512	2048/3/20
第59回利付国債（30年）	0.7	737,000	696,995	2048/6/20
第60回利付国債（30年）	0.9	591,000	584,770	2048/9/20
第61回利付国債（30年）	0.7	670,000	630,409	2048/12/20
第62回利付国債（30年）	0.5	690,000	615,666	2049/3/20
第63回利付国債（30年）	0.4	576,000	498,579	2049/6/20
第64回利付国債（30年）	0.4	790,000	682,315	2049/9/20
第65回利付国債（30年）	0.4	590,000	509,553	2049/12/20
第66回利付国債（30年）	0.4	760,000	655,659	2050/3/20
第67回利付国債（30年）	0.6	865,000	785,644	2050/6/20
第68回利付国債（30年）	0.6	830,000	753,324	2050/9/20
第69回利付国債（30年）	0.7	870,000	810,144	2050/12/20
第70回利付国債（30年）	0.7	810,000	753,057	2051/3/20
第71回利付国債（30年）	0.7	770,000	714,698	2051/6/20
第72回利付国債（30年）	0.7	850,000	787,661	2051/9/20
第73回利付国債（30年）	0.7	840,000	777,109	2051/12/20
第74回利付国債（30年）	1.0	190,000	189,781	2052/3/20
第145回利付国債（20年）	1.7	1,483,000	1,704,278	2033/6/20
第146回利付国債（20年）	1.7	1,080,000	1,242,626	2033/9/20
第147回利付国債（20年）	1.6	1,590,000	1,813,665	2033/12/20
第148回利付国債（20年）	1.5	907,000	1,025,109	2034/3/20
第149回利付国債（20年）	1.5	1,341,000	1,517,421	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	1,737,000	1,946,100	2034/9/20
第151回利付国債（20年）	1.2	1,460,000	1,601,123	2034/12/20
第152回利付国債（20年）	1.2	936,000	1,026,894	2035/3/20
第153回利付国債（20年）	1.3	1,512,000	1,678,289	2035/6/20
第154回利付国債（20年）	1.2	1,046,000	1,147,723	2035/9/20
第155回利付国債（20年）	1.0	1,540,000	1,649,632	2035/12/20
第156回利付国債（20年）	0.4	1,077,000	1,066,499	2036/3/20
第157回利付国債（20年）	0.2	1,240,000	1,191,764	2036/6/20
第158回利付国債（20年）	0.5	993,000	993,665	2036/9/20
第159回利付国債（20年）	0.6	1,443,000	1,461,643	2036/12/20
第160回利付国債（20年）	0.7	694,000	711,710	2037/3/20
第161回利付国債（20年）	0.6	1,040,000	1,050,171	2037/6/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第162回利付国債（20年）	0.6	513,000	516,996	2037/9/20
第163回利付国債（20年）	0.6	970,000	975,567	2037/12/20
第164回利付国債（20年）	0.5	1,445,000	1,428,209	2038/3/20
第165回利付国債（20年）	0.5	990,000	976,169	2038/6/20
第166回利付国債（20年）	0.7	1,104,000	1,120,438	2038/9/20
第167回利付国債（20年）	0.5	1,100,000	1,079,309	2038/12/20
第168回利付国債（20年）	0.4	315,000	303,269	2039/3/20
第169回利付国債（20年）	0.3	1,000,000	943,940	2039/6/20
第170回利付国債（20年）	0.3	963,000	906,183	2039/9/20
第171回利付国債（20年）	0.3	940,000	881,748	2039/12/20
第172回利付国債（20年）	0.4	1,100,000	1,047,629	2040/3/20
第173回利付国債（20年）	0.4	1,080,000	1,026,280	2040/6/20
第174回利付国債（20年）	0.4	726,000	687,768	2040/9/20
第175回利付国債（20年）	0.5	1,130,000	1,087,421	2040/12/20
第176回利付国債（20年）	0.5	940,000	901,930	2041/3/20
第177回利付国債（20年）	0.4	1,160,000	1,090,330	2041/6/20
第178回利付国債（20年）	0.5	1,130,000	1,080,415	2041/9/20
第179回利付国債（20年）	0.5	1,020,000	973,080	2041/12/20
第180回利付国債（20年）	0.8	490,000	493,376	2042/3/20
合計		90,450,000	95,371,277	

○投資信託財産の構成

（2022年５月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	95,371,277	96.9
コール・ローン等、その他	3,010,155	3.1
投資信託財産総額	98,381,432	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年５月12日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,381,432,292
コール・ローン等	371,359,096
公社債(評価額)	95,371,277,820
未収入金	2,406,088,400
未収利息	204,258,636
前払費用	28,448,340
(B) 負債	2,349,557,816
未払解約金	2,349,557,765
未払利息	51
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	96,031,874,476
元本	101,046,994,955
次期繰越損益金	△ 5,015,120,479
(D) 受益権総口数	101,046,994,955口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,504円

＜注記事項＞

①期首元本額　123,241,696,999円
　期中追加設定元本額　280,958,500,296円
　期中一部解約元本額　303,153,202,340円
　また、１口当たり純資産額は、期末0.9504円です。

○損益の状況 (2021年５月13日～2022年５月12日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,641,300,422
受取利息	1,641,806,248
支払利息	△ 505,826
(B) 有価証券売買損益	△ 9,883,405,160
売買益	184,784,630
売買損	△10,068,189,790
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	△ 8,242,104,738
(D) 前期繰越損益金	△ 314,671,086
(E) 追加信託差損益金	△ 1,349,472,770
(F) 解約差損益金	4,891,128,115
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△ 5,015,120,479
次期繰越損益金(Ｇ)	△ 5,015,120,479

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）	74,970,430,110円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	26,059,902,559円
ラップ向け日本超長期国債インデックスファンドⅡ	10,349,665円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	5,415,103円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	897,518円
合計	101,046,994,955円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,015,120,479円です。